

令和6年度知事と在京有識者との県政懇談会 議事録

◆日時：令和6年9月5日（木）14時30分～16時

◆会場：ウェブ会議

◆テーマ：山形県の発展について～「未来志向の県づくりの推進」に向けて～

【今井 敏氏】（独）農林漁業信用基金前理事長）

- 7月25日からの大雨被害にも関連したことだが、避難者への支援が一段落すると、生業や就業の問題が起きる。特に今回の災害で大きな被害を受けている農林漁業、旅館業あるいは観光関連業は、経営者の高齢化等が進んでおり後継者の問題も抱えている。また復旧の経費負担の問題もあり、廃業するという動きに結びつきかねず、それが中山間地域の過疎化が一気に進んでしまう引き金にもなる。これは今までの災害でも繰り返されてきていることではないかと思う。国の災害復旧・復興支援というのはどうしても一律になりがちだが、被災現場の実情を踏まえて、少なくとも、意欲のある人が、被災をきっかけに生業を畳んでしまわないように、血の通った温かみを感じられるようなきめ細やかな県レベルの対応を考えてほしい。
- 山形の農業を特色づけるものは、全国一の水準の高品質な農産物である米やフルーツ、牛肉であると思う。これは農業だけではなく、山形の観光をも特色づける材料になっていると思うが、特にフルーツについては、さくらんぼの他にもラフランス、りんごをはじめ、山形のフルーツは高品質だということが消費者に浸透してきて、人気も博している。今年の夏の酷暑、さらには7月の大雨で、被災を受けて元気をなくしている農業界にとって、県が率先して「やまがたフルーツ 150周年」という旗を大きく掲げて振ってくれるのは、非常に大きな励ましになると思う。JAとの連携はもちろん、JRや旅館・観光との連携もして、その波及効果が最大限になるような工夫をしていただきたい。農業だけではなくて、観光や地域活性等、いろいろな面で良い効果が生まれるのではないかと思う。
- 気候変動を先取りした試験研究の取組みをぜひとも進めていただきたい。農家自身も、自然相手の営みであるということは百も承知だと思うが、最近の気候変動はこうした農家の方々にとっても戸惑うぐらいのものではないかと思う。農業技術については、従来から県の試験研究所での品種の開発、地元農家の実践的な技術改善、県の普及等がうまく組み合わさって今日に至っていると思う。しかし、最近の気候変動の中で、これまでの県のやり方ではなかなかうまくいかないようなことも出てきているのではないかと思う。これまでも県では取り組んでいると思うが、今農家が心配している現象や技術面の課題などを、JAや県がざっくばらんに対話できるような機会をつくることで、少しでも、農家の不安を和らげられるような政策努力をしていただきたい。災害の中で心配を募らせている農家の救いにもなるのではないかと思う。

【大石 利雄氏】（自治医科大学理事長）

- 昨年の日本の出生率は戦後過去最低の1.20になった。政府は少子高齢化・人口減少の克服のために、安倍内閣の2014年から、地方創生に取り組んでおり、2016年からは、1億

総活躍の実現を掲げて、保育所待機児童ゼロや幼稚園保育所無償化等の子育て環境を整える施策を推進してきたが、少子化に全く歯止めがかかっていないのが実情。県は「子どもを産み育てるなら山形県」というスローガンを掲げており、出生率は、全国平均を上回る 1.22 であり、自信をもってこれを推進していただきたい。

- 地方創生の戦略目標の 1 つは、2020 年までに東京への転入超過人口 10 万人をゼロにすることだったが、この目標は遂げられずに 2024 年度にまでに先送りされた。2024 年度もこの目標に到底届かないのが現実である。就職世代の東京圏への転出が最も多くなっている。特に女性が男性を上回って東京圏に転出していることに問題がある。地方圏には、女性が働きやすい魅力ある職場が乏しいことが指摘されている。地方に女性を惹きつける知識集約型の雇用が求められている。大容量・超高速の 5G 等の通信が広く展開されれば、地方にあっても東京のオフィスと同じように仕事ができる。岸田内閣はデジタル田園都市国家構想を唱え、デジタル社会の実現を地方創生の有力な手段として取り組んでいる。しかしデジタル化を担う人材は全国で不足しており、特に地方に人材が欠けている。県としては国からの支援も得て、必要な人材の養成確保に努めるとともに、県から市町村に人材を供給するという姿勢が求められていると思う。特にデジタル分野の仕事は、女性にとっても魅力的な雇用の場になりうるので県の取組みにも期待したい。
- 県は、農業の効率化や生産性向上のために、AI を使ったスマート農業に積極的に取り組んでおり、喜ばしく思っている。新規農業就業者が、東北 6 県の中で 8 年連続して 1 位であり、数も調査以降最高になっている。これは山形の農業の魅力が理解されて、若い人たちが参入している証だと思う。知事が、サクランボ等の果樹やつや姫等の米づくりにリーダーシップを発揮した成果であり、今後とも積極的に進めてほしい。
- 少子化対策について、昨年岸田内閣は子ども未来戦略方針をまとめた。児童手当の拡充等子育て支援が盛り込まれているが、子育ての前提である結婚の支援には言及されていない。結婚の支援について国の交付金等の充実が必要である。山形では 2015 年に出会いサポート支援センターを設置、2022 年からマッチングシステムを導入して、2023 年 1 月から運用していると聞いている。かなり先進的な取組みで、2023 年のお見合いの組数は 861、交際成立が 333、これまでに 400 組も成婚にこぎつけており、非常に大きな成果だと思う。県行政の取組みが信頼されている結果だと思うが、民間とも連携があっても良いと思う。官民挙げて結婚支援に取り組んでいただきたい。
- 地方創生のためには、多くの職場で有能な女性が幹部に登用されていくことが非常に大事。地方での女性の活躍範囲を広げることが地方創生につながる。政府は 2020 年までに指導的地位に占める女性の割合を 30% にすると定めていたが、到底それに及んでいない。2021 年の女性の公務員管理職の割合は、国家公務員で 6.4%、都道府県の公務員で 11.8%、市町村は 14.1% である。一般企業の管理職割合は 8.9% であり、地方公務員の方が女性管理職の割合が高い。山形県は 2023 年で 16.2% であり、全都道府県の中で 9 位であり、東北 6 県の中では、ダントツの 1 位である。さらに知事部局だけで見ると、2024 年は 22% で年々着実に向上している。これは大きな成果であり、吉村知事の強い姿勢が表れていると思う。女性が活躍していくためには、子どもを産み育てやすい環境を整えることが欠かせない。地方創生はそこに主眼を置いた政策であるので、積極的にこれを推進していただきたいと思っている。

【兼子 良夫氏】(神奈川大学前理事長、同前学長)

- 学ぶということは、高等教育においても大事なことであり、その魅力や価値を高めていただきたい。これまで、やまがたグローバル人材育成コンソーシアムを立ち上げ、その成果が上がってきているが、これをグローバルに限らず、さまざまな形で内実を高めるというようなことを考えていただきたい。例えば横浜の大学だと、横浜市内大学間学術・教育交流協議会というのがあり、平成19年から、単位の互換を13大学でやっている。神奈川大学では、一番多い学部学科で30単位まで、卒業単位として認めると決めている。山形は、せっかくコンソーシアムでいろいろグローバルな成果を出しているため、取組みを広げていくと良いと思う。山形県にはいろんな単位が取れる大学がある。東北農林専門職大学も開学した。山形にいれば、あらゆるものが学べるというような形をぜひ進めていただきたいと思う。
- このコンソーシアムでは、できれば学長全員を集めた懇談会等を行うと良いと思う。神奈川県と横浜市は毎年やっている。懇談会だけではなくて、毎年各大学の現状や今後の展開を各大学の学長が説明するという取組みを行っている。懇談をするとともに他大学の内容も知れて、相互に啓発にもなる。せっかくコンソーシアムを作ったのならば、これを活用して、山形で学ぶことの魅力と価値を高めてほしい。最終的には、山形を愛する人材の育成にもつながるのではないかと思う。大学は、連携することには非常に意欲的であるので、このようなところも進めていただきたい。
- 高校・大学連携も大事ではないかと思う。神奈川大学の場合であると、横浜市を中心とした神奈川県内の高校と100を超える連携をしている。お互いに深い学びや相互研究をしている。とても立派な京大の先生を呼んだこともあった。高校大学ともに、相互啓発にもなる。高校の先生から、こういう授業を大学でやってほしいということで、神奈川大学で卒業単位を出したこともある。文科省的には初めてだそう。山形は教育県である。内実的にコンソーシアムを広げていただき、山形で学ぶ価値を高めていただきたい。非常に高い教育を提供できると思う。

【木本 泰行氏】((株)日本総合研究所顧問)

- 様々なところで少子化対策や、気候変動が大問題ということになっているが、本当の意味で、動きは全然ない。その中で「未来志向」というのは難しいということがスタートポイントである。
- アルビン・トフラーという人が50年前に「第3の波」という本を書いている。彼は、第1の波は、人類が15000年前に農耕を始めたとき、第2の波は産業革命、第3の波は1980年の情報革命という新しいことが起こると書いている。産業革命が与えた影響を考えるとヒントはあるかもしれないと思い、その本を私なりにまとめると、大きく2つある。1つは、産業の主体が、従来の農林水産業から製造業等の二次産業に変わったこと。日本でもトヨタが日本の経済の一大中心となった。もう1つは産業革命が世の中の仕組みをまったく変えてしまったこと。例えば、核家族はあたかも不変の理念のように言われているが、これは農家の次男三男四男を大家族から切り離すための手段である。核家族は良いことという考え方が広がっていく。そうすると、家庭でやりきれない教育をどうするかとなって教育を専門にやる学校を作ったり、医療を提供するために病院をつくったり、子育てのための保育所や高齢者のお世話のために施設を作ったりした。こういう

仕組みを作ったのは産業革命である。

- 今は、主要産業が製造業から情報産業に変わってきている。しかしその事実を世の中はそう簡単に受け入れられない。情報産業を専門にする人は、情報産業が主要な業務である会社にいくはずなので、製造業が主で、情報をやる人が従の世界では働かない。残念ながら、県でも同じことが言える。
- 残念ながらトフラーの「第3の波」は、ほとんどはずれている。それほど未来をデザインすること、古い世界の間人が未来を想像することは、誠に難しいことだと思う。そんな中で、これから色々なことを手探りでやりはじめていくしかないと思う。前回の綱川さんの発言に私はいたく感心した。私がまとめさせていただくと、大きく2つ。1つは、若い人たちは自力でしているから邪魔しないでということ。もう1つは、スタートアップのため過去の職歴や業績の基礎がなく、それで入札にも参加できないというのは困るという話だったかと思う。
- 県でIT関係の業務を行うとき、内部人材でやろうとはせず、外注したらいいのではないか。もう一つは、この際、スタートアップ枠のような特別の発注枠を作って、その枠内であれば、過去の実績は無くてもいい、というのを思い切って始めると良いのではないかと思う。ITを取り入れれば改善できる日々の業務というのは山ほどあると思うので、これを積極的に進めてみるというのも一つのアイデアかと思う。

【長南 収氏】(キューピー(株)元代表取締役社長執行役員)

- 少子高齢化を伴う人口減少への対応を最重要課題として、各分野で様々な取組みを推進しているが、社会減・自然減には歯止めがかかっていない。日本全体でも、2056年には人口1億人を割るという予測がある。山形に限らず東北や北海道・四国等の地方は少子高齢化と人口減少は全国平均以上に進んでいる。私は、目指すところの究極とは、「経済と暮らしの充足」であると思っている。ここがない限りは人口減少に歯止めがかかっていけないと思う。
- 元企業経営者の立場から、少しお話したい。我々の食品メーカーは、胃袋の数と大きさに相関する。胃袋の大きさとは、子どもが多いと胃袋が大きくなっていくため、消費量が拡大する。逆に高齢者が多いと縮小していく。日本は人口減でも、世界の人口は増えている。だから海外比率を高めている企業の業績は拡大して、株価も好調である。もちろんこれには技術力や商品力・ブランド力がなければ通用しないが、特に海外比率が5割を超えている食品メーカーは株価も評価されているし、実績もいい。
- 日本全体での人口減は進み、各都道府県が同じように政策を打ち出している。いいところは真似するため、いずれ対策の効果は薄れていくと思う。これからは、真似できない独自性とダイナミックさとスピード感が必要だと思う。具体的には、企業と行政の連携を強化すべきだと思う。大きな事例では報道でも知っているように熊本県の菊陽町に工場を誘致開設した台湾のTSMCの経済効果は2024年から10年間で、この地区だけで、6兆8000億。勿論国の支援もあつてのことである。同様に北海道では、ラピタスが新工場を開設する。今、経済の時流は間違いなく半導体である。一度誘致すれば、経済の発展と雇用というインフラができる。時間はかかるし、大きなテーマではあるが、経済効果は抜群に大きいので、吉村知事を筆頭に経済を動かす原動力となる半導体企業などの誘致を進めていただきたい。

- 身近なところでは、山形はフルーツ王国である。山形のブランドを、メーカーの力を借りて、地産全消という形で世界展開を進めていくべきだろうと思う。以前、吉村知事はトップセールスとして、キューピーにも訪問してくださった。熱意があるから会社も人も動くのであって、吉村知事の熱意に応えるべく、我々もアオハタというブランドで、山形産のラフランスを使った丸ごとジャムを作った。これも好評いただいている。メーカーの力を借りれば、山形というブランドが全国に知れ渡って、ブランドの価値が上がっていく。さくらんぼやラフランスだけじゃなくてブドウもりんごも桃やメロンも間違いなくトップクラスの品質を持っている。どんなに頑張っても、日本全体では胃袋は間違いなく減っていくのでこういった形でメーカーの力を借りるべきだと思う。吉村知事が熱意をもってトップセールスをすれば、絶対企業は動くので、ぜひもっとメーカー回りをされたら良いと思っている。
- またうちのグループの中に、カット野菜で No. 1 のサラダクラブという会社がある。全国約 400 か所の農家さんと契約をしており、季節に応じた形で九州から北海道に産地リレーをする。いいものを作っていたときには年 1 回東京にお呼びし表彰をしている。表彰したところは取引も拡大している。利益が出ていても 1 回豪雨に遭うと、一気に赤字になって今までの貯金を崩すような安定性の無い生業に、後継ぎはできない。農業経営を続けるためには、企業の力がいるのではないかと思う。企業と連携し、支援を受けることが非常に重要で将来も明るいと思う。我々も、頑張っているところには手を差し伸べるので、山形でもいいものを作れる環境を支援してほしいと思う。
- 北海道・東北は、土地は国土の 40%強あるが人口は 10%強である。そして今、日本の自給率は約 37%である。農業・酪農・水産に対して、産業化ができていないということが課題ではないかと思う。企業の力を巻き込みながら産業化を行い、若い方たちが夢を持てるようにすることが必要になってくると思う。山形県が行政と企業との連携で全国一位だと示せるように、我々も一生懸命頑張る。

【綱川 明美さん】((株)ビースポーク代表取締役社長)

- まず初めに今日のテーマである「未来志向」をどのように捉えるべきかと考えたときに、例えば、次の世代が心豊かに自身の考え、思いにしたがって自分で決めて選んで、チャレンジできる未来を実現していくことなのではないのかと解釈する。
- 私は 9 年前に今の AI の会社を創業し、結婚せずに子供を産んで、今シングルマザーとして 3 歳の息子を一人で育てている。息子によりよい未来を残していくには、というのを日々考えながら仕事をしている。加速する人口減少、気象変動、技術の急速な進歩、先行きの見えない国際情勢、経済状況、様々な問題があるが、地域課題も高度化・複雑化しているという状況を踏まえて、そのような未来志向の県づくりを推進していくためには、多様な主体による共生・共創が土台として重要であると考えている。私の会社は渋谷にあるが、フルリモートで、社員半分が外国人である。中には、5 年くらい一緒に仕事をしているが、1 回もあつたことがないメンバーもいる。そういった多様な主体が、お互いのライフスタイルを認め合える環境を作るからこそ、時代に即した、新しいサービスを生み出すことができると考えている。
- 先週、ある収監施設についてお話を伺った。同施設では外国人が外部に送る手書きのお手紙を毎日数千通、限られた人員で内容に問題がないか検閲している。マイナー言語含

めかなり解読が難しい手紙を読んで、解釈して、要約をノートに一人ずつ、書きこんでいる。これを当社に持ち帰ると、OCR と生成 AI の技術を活用して、自動でスキャンして、翻訳・要約をしようというアイデアが出てくる。どうするとこういう多様な人たちが共創するような環境を山形県で実現できるかを私なりに考えると、多様な主体同士のコミュニケーションの媒介となるプラットフォームをいかに作ることができるか、ではないかと思う。多岐にわたる課題や日々移り変わる状況に的確に対応していくには、まず県民をはじめとして、外国人の方々などの多様な主体の方々の声をタイムリーに吸い上げることが最初の一步だと考えている。そのうえで、主体同士をつないで、円滑なコミュニケーションを促したり、各種の政策に適宜反映したり展開していくことが必要だと考えている。声が挙がっていないことがあるのだとしたら、それは声を届けたいときにその手段を持っていないという可能性がある。外国人など、主体がより多様になると、より顕著になると考える。まず誰でも声を届けられるプラットフォームの存在が未来志向の県づくりの土台になる可能になるのではないかと考えている。幸いなことに現代においては、発達した AI 等の技術により、そのようなプラットフォームの構築がいくらでもできると思う。多様な主体同士のコミュニケーションの活性化が山形県の強みである共生・共創の精神をさらに強くし、これから県が一丸となって取り組む高度で複雑化した課題にも挑戦していく機運を作って、県民が望む山形県の未来につなげていけるのではないのかなと考えている。

- 今年、山形県庁を卒業された女性を私の会社で採用した。彼女は今とても活躍していて、また山形県で彼女の周りの人も採用して、頑張っているママさんたちに、少しずつデジタルの仕事を生み出せたらと考えている。

【本保 芳明氏】（国連世界観光機関駐日事務所代表）

- 私の立場から、観光の関係でお話をしたい。山形県は観光立県であることは間違いないし、観光のベースにある一次産業が非常に力強い。また連携すればより大きな成果をもたらすことができる状況にある。しかし率直に申し上げて、山形県の県民生産の観光の割合は小さすぎる。まだまだ稼げるはずだができていない。特に今、全国でインバウンドが伸びており、今年過去最高水準に達するだろうと言われているが、山形県は全然とれていない状況である。確実な所得をもたらすインバウンドをとっていく努力をして、県民を豊かにしていくことが私は一番大事じゃないかと思っている。いろいろなことをやらなければならないが、担い手がいないと、インバウンドでお客さんを取っていくことができないと思う。全体としての労働力もあるため、外国人の就労者によって、山形のインバウンド、観光を支えていくことがすごく大事ではないかと思う。先ほど、どなたかが、「子どもを産み育てるなら山形県」というスローガンで大きな取組みをされていると言っていたが、外国人にとって、「観光で働くなら山形県」というふうにしていただきたい。いうまでもなく、世界中で人手不足であるので、国内外の外国人労働者に関する競争は非常に激しいものがある。よほど良い環境条件を整えていかなければ、外国人の獲得はできないと思っている。外国人を獲得すれば、労働力だけではなく、様々な副次的な効果も期待出来る。
- 先日、県内の山新観光から、外国人を2人ガイドとして雇っていると聞いた。今のところ、県内のお客さんが少ないので、県外で仕事をしていることが多いということであっ

た。県外で外国人の案内をする中で、山形はいいところだから次は山形にぜひ来てくださいという宣伝もしており、それが県へのインバウンド誘致に繋がっているとのこと。こういう副次的な効果も期待できるので、ぜひ外国人労働者にとって働きやすく住みやすい環境の整備をしていただきたいと思います。

- 県内には「Hidden Japan」のように、外国人相手に活躍されている企業もたくさんあり、蔵王のようにこれから伸びていく働き場所もある。また、天童温泉で活躍されている山口さんは、外国からの観光人材を置くために、海外で色々なチャンネルをもって日本を代表して活躍されている。こういう方々のチャンネルを活用して、ぜひ、山形県に人を引っ張ってきやすい工夫をしてほしいと思う。県庁にこういう仕事ができる人がいて、企業と行政が連携して働けるようなそういう仕組みを作っていくことが核の一つになると思う。県庁で働く人やあるいは企業で外国人の養成のために働く方々の教育訓練も必要になるが、綱川さんのところにもこういう外国人のスタッフがおり、いろんな形で教育訓練の手段を提供できるようである。このようなノウハウを活用しながら、全体として外国人労働者が働けるような環境づくり、条件設定をして、日本で一番進んでいるのは山形と言えるくらいになると、それが一つの呼び水になって、また次の展開に繋がっていくと思う。外国人労働者、あるいは高度な活躍をしてくれる働き手は、県内の全産業で必要だと思うので、こういった観点からも、取組みを考えていただければと思う。

【横尾 英博氏】（(株)デンソー経営役員）

- デンソーの取組みと直面する課題が、県の運営の何かヒントになるという思いがあったので、パラレルにお話したい。当社も多くの県もそうしているように、中期計画を5年ごとに作っている。うちの今の中期計画は来年2025年までであり、次の中期計画の議論を始めている。5年後は2030年だが、今回、2040年をポイントにして、そこからバックキャスト的に計画を検討している。なぜ2040年を選んだかという、2050年までの中間地点であるということと、今政府がエネルギー基本計画やGXビジョンを、2040年をターゲットにして検討しようとしているからこれもやはり2050年までの中間地点であるからだろうと思う。その動きをにらみながら、当社も2040年をポイントにしている。その時に、2040年がどうなりそうかという内外の情勢を見て、いろんな情報を収集しながら、デンソーはどうありたいのか、あるべきなのかを検討するが、大事なことは、「どうありたいか」という自らのビジョン・絵姿を描くことだと思う。次期実施計画を作るときもそういう発想をしたら良いのではないかと思う。
- 自動車産業は電動化・知能化、特にソフト化しており、製造業でもだんだんIT産業が参入している。特にITジャイアントが参入してくるということと、中国がものすごい勢いで台頭しているという、大きな変換点にある。今、当社の中で、内外製区分という言葉を使っているのだが、自前で何をやり、どこから他者を使うのかということをやより自覚的にやろうとしている。これは県の運営でも参考になるのではないかと思う。自分のところに、リソース、技術、アセットがある。これは県も同様で、いろんな山形県の魅力がある。このうちどれが訴えうるものなのか。農産物・フルーツしかり、牛肉しかり、日本一になっているお酒など色々なものがあるし、その前提である自然環境もあるし、人の温かみもあるし、自動車産業の部品産業も非常に強いものがあるし、IT産業もある。それらの強みをどう組み合わせる編集をして、自前でどこまでやれるかという

のを見極めるというのが重要かなと思う。企業の場合だと、パートナーへ丸投げしてしまうと、結局自分でコントロールできなくなって、収益も全部取られてしまうということもある。そのため、これは意図的に自前でやろう、今まではやっていないけれども今後内製化しよう、これはやらずに外に出そうというのを自覚的にやろうとしている。県の場合、他者をどう活用しようかという話になるが、これも今日色々な方がおっしゃっていた、県外のリソースを持ってくる・活用するということがますます重要になると私も思う。少子高齢化は山形県だけではなくて日本全体の問題なので、外国の人・外国の企業を引っ張ってくるのが重要であると思う。特に、尖った人が来れば、それに伴って色々な人がくっついてくると思うので、吸引力・求心力のあるような尖った人、尖った企業を持ってくることに注力するのが大事ではないかなと思う。

- その観点から、今、例えば台湾企業が狙い目ではないかと思う。TSMCは中国以外で初めて海外に工場を作ったが、日本とアメリカとドイツ、3つの中で日本が最も先に進んでおり、日本に対する評価がものすごく高い。私も5月に台湾に行った際に、色々な人から話を聞いたが、日本に立地して本当に良かったという声が多数あがっている。日本のきちっとしたやり方が、台湾企業にとっては、魅力に感じているとのことである。台湾は、半導体産業をはじめとしたエレクトロニクス・情報産業が強いので、それらを誘致することも検討してもいいのではないかと思う。吉村知事は、台湾に山形のフルーツの売り込みに行ったときには、ぜひ企業誘致を行っていただくのが良いのではと思う。よく東京や名古屋で行っている誘致のセミナーを台湾でするということも考えられるのではないか。山形の魅力と他者、特に海外の力をうまく使って組み合わせれば、県の未来がより描けるのではないかと思う。